

事務連絡
平成 21 年 4 月 17 日

各位

国立がんセンター
がん対策情報センター
がん情報・統計部

「全国がん罹患モニタリング集計 2003 年罹患数・率推計値報告 (MCIJ2003)」
の正誤表の送付について

拝啓 陽春の候、皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

先日、国立がんセンターがん対策情報センターの刊行した「全国がん罹患モニタリング集計 2003 年罹患数・率推計値報告 (MCIJ2003)」をお送りいたしました。内容に数箇所にて誤りがありましたので、ここに訂正するとともにお詫び申し上げます。

なお、正誤表に基づいて修正した本報告書の修正版 PDF ファイルおよび本報告に掲載されております 2003 年全国がん罹患数・率は、国立がんセンターがん対策情報センターがん情報サービス (URL: <http://ganjoho.ncc.go.jp/>) で公表する予定です。

今後とも、がん対策情報センターの活動にご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

- ・ p.68 にて宮城県の人口ピラミッドの位置に山形県の人口ピラミッドが挿入されています。正しいページを添付いたしますので、ご確認の上、修正したものをご利用・ご参照ください。
- ・ p.140 にて広島県の「地域の医療施設」、「地域がん登録事業と登録方法」、「データ解釈上の注意」の原稿に確定前のものを掲載しています。正しいページを添付いたしますのでご確認の上、修正したものをご利用・ご参照ください。

以上

本件への問い合わせは、以下にお願いします。

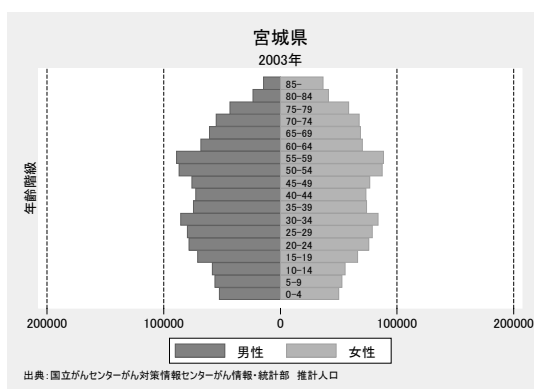
国立がんセンター がん対策情報センター がん情報・統計部 地域がん登録室 〒104-0045 東京都中央区築地 5-1-1 担当： 丸亀 知美、松田 智大 電話： 03-3542-2511 内線 3436・3445 FAX： 03-3546-0605 Email： office_canreg@ml.res.ncc.go.jp

04 宮城県 推計利用地域

がん登録の正式名称	開始年	施設名	組織名
宮城県がん登録管理事業	1959(昭和34年)	(財)宮城県対がん協会	がん登録室

地域の概況

宮城県は東北地方の太平洋側、北緯 37 度から 39 度、東経 140 度から 141 度に位置する。2005 年国勢調査人口は 2,360,218 (男 1,149,172、女 1,211,046) であり、うち外国人は 11,851、65 歳以上人口の割合は 20.0%である。人口の約 4 割は政令指定都市である仙台市に居住している。



地域の医療施設

宮城県は東北大学病院と宮城県立がんセンターの 2 施設が都道府県がん診療連携拠点病院に指定されており、他に仙台市内の 3 施設と大崎市、石巻市のそれぞれ 1 施設が地域がん診療拠点病院に認定されている。仙台市にはこれらのがん診療連携拠点病院以外にも多くのがん患者の診断、治療を行

っている施設がいくつか存在する。県境の一部の町を除いては県外の医療機関で診療を受ける者の割合はわずかであると推定される。

地域がん登録事業と登録方法

宮城県におけるがん罹患調査は東北大学医学部公衆衛生学講座の瀬木三雄教授により 1951-1953 年の罹患について最初に行われ、その後 1959 年より地域がん登録事業として継続的なデータの収集が行われている。現在は財団法人宮城県対がん協会が宮城県より委託を受け事業を実施している。出張採録によるデータ収集を積極的に実施しており、現在収集症例の約 3 分の 2 が出張採録から得られたものである。

データ解釈上の注意

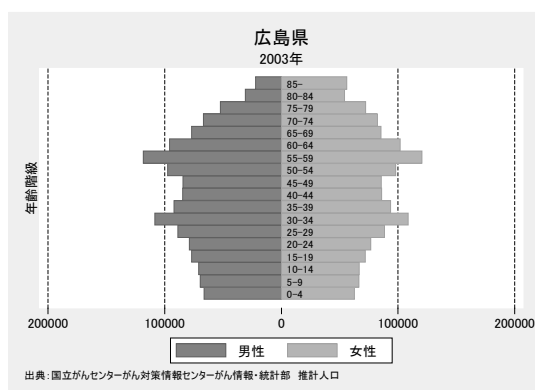
2003 年のデータはこれまでと比べて罹患から集計までの期間が長く、DCN 症例の遡り調査結果がよりデータに反映された等の理由により DCO 割合の低下を認めている。部位別の罹患状況に関しては前立腺の罹患数、年齢調整罹患率の増加が特に顕著である。これは、2003 年より PSA による住民検診を開始した市町村における検診発見がんの寄与が大きいと考えられる。

34 広島県 推計利用地域

がん登録の正式名称	開始年	施設名	組織名
広島県地域がん登録システム事業	2002(平成14年)	(社)広島県医師会 (財)放射線影響研究所	地域がん登録室 疫学部腫瘍組織登録室

地域の概況

広島県の人口は 288 万人（うち政令指定都市の広島市が 115 万人、平成 17 年国勢調査）で 47 都道府県中 12 番目に人口が多く、11 番目に面積が広い。国籍は、日本 99.2%、朝鮮・韓国 0.4%、中国 0.1%の順に多い。全就業者における産業別就業割合は、第 3 次産業が最も多く（65%）、次いで第 2 次産業（30%）、第 1 次産業（5%）である。



地域の医療施設

広島県では、2006 年 8 月 24 日付で、都道府県がん診療連携拠点病院として広島大学病院が、地域がん診療連携拠点病院として 9 施設が指定を受けており、県内 7 つの二次保健医療圏のすべてに拠点病院が整備されている。

地域がん登録事業と登録方法

広島県医師会と放射線影響研究所(以下、放影研)の密接な連携により運営されている。広島県医師会は主に医療機関との連絡を担当し、問い合わせの対応、届出票の受付、講習会の開催等を行っている。放影研は中央登録室として、届出票・死亡転写票の入力およびデータの集計、解析等を担当している。なお、1973 年に広島県医師会により開始された広島県腫瘍登録事業（病理登録）は、現在広島県地域がん登録事業と一体化しており、がん登録における病理組織診断の精度向上に貢献している。

データ解釈上の注意

2003 年罹患データについては、DCN 割合(DCO 割合)27.5%、IM 比 2.64 と 2002 年と比べて登録の完全性は向上した。ただ、事業開始前の 2001 年以前の届出がないため、DCN 割合が高く、IM 比が特異的に高くなっている可能性がある。また、届出罹患数に対する MV が 97.6%であることからわかるように、広島県腫瘍登録の資料に大きく依存している。なお、広島市医師会腫瘍統計事業として 1957 年に開始された広島市地域がん登録事業の資料は、広島県の 2003 年罹患データには反映されていない。